様式第3号（第8条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **生活困窮者緊急生活支援金（家計急変世帯分）申請書（請求書）**市町村受付印

|  |
| --- |
| 支給市町村（※申請時の住所地市町村） |
| 市町村長殿 |

 **2ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．1**．申請・請求者（世帯主）** |  |  | 記入日 | 令和　 　年　 　月　 　日 |
|  |
| （　フ　リ　ガ　ナ　） | 性別 | 生年月日 | 現住所 |
| 氏　　　　　名 |
|  |  | 明治・大正・昭和・平成・令和年　　月　　日 | 電話　　　　　　（　　　　　　）　 |
|  |  |
| 男・女 |

 **2．申請者が属する世帯の状況**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | （　フ　リ　ガ　ナ　） | 申請者との続　柄 | 性別 | 個人番号 | 令和4年1月1日時点の住所（現住所と異なる場合に記載） | R4.1からR4.9までに家計急変があった者 |
| 氏　　　　　名 | 生年月日 |
| 1 |  | 本人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （申請者） |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令 年 　 月 　　 日 |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令 年 　 月 　　 日 |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令 年 　 月 　　 日 |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令 年 　 月 　　 日 |

**3．振込口座（原則、1.の申請・請求者の口座とします。）**※長期間入出金のない口座を記入しないでください。※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。【受取口座記入欄】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　融　機　 | 関　名 | 支　店　名 | 分類 | 口　座　番　号（右詰めでお書きください。） | 口座名義（　カ　ナ　） ※「１．申請・請求書」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。 |
|  |  | 本・本店本・支所出張所 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 銀行・農協金庫・漁協信組・信漁連信連 | 1普通2当座 |
| 金融機関番号 |  |  |  |  | 店番号 |  |  |  |

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りができない方は、身延町 福祉保健課（電話0556-20-4611）にお問い合わせください。 |

 裏面も必ず確認してください。

|  |
| --- |
| **【誓約・同意事項欄】※全ての項目を確認し、□にチェック（レ）してください。**　口以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。① 生活困窮者緊急生活支援金（家計急変世帯分）（以下「支援金（家計急変世帯分）」という。）の支給要件（※）に該当します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　支援金（家計急変世帯分）の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。　　　　　　　　　　　 　ア 新型コロナウイルスの影響による収入の減少及び物価高騰による支出の増加がある世帯であり、世帯全員が、令和4年度住民税均等割・所得割非課税水準相当である。 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（注）住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。　　　　　　　　　　 　ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を受けている者はいない。② 既に山梨県内の他の市町村で生活困窮者緊急生活支援金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。③ 既に令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給を受けた世帯ではありません。④ 支援金（家計急変世帯分）は、食費等の物価高騰等に直面した世帯に対し支給するものであり、例えば、事業活動に季節性があるケースにおける繁忙期や農産物の出荷時期など、通常収入を得られる時期以外を対象月として支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。⑤ 支援金（家計急変世帯分）の支給要件の該当性等を審査等するために、前住所地での支援金の受給の有無のほか、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。⑥ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。⑦ この申請書は、市町村において支給決定した後は、支援金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。⑧ 市町村が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年2月28日までに、市町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、支援金（家計急変世帯分）が支給されないことに同意します。⑨ 支援金（家計急変世帯分）の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や支援金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、支援金（家計急変世帯分）を返還します。 |

添付書類

**□ 『生活困窮者緊急生活支援金（家計急変世帯分）（請求書）』（本書） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※必要事項をご記入ください。**

**□ 『簡易な収入（所得）見込額の申請書』（別紙）**

**□　『「任意の1か月の収入」の状況を確認できる書類の写し（コピー）』 ※申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。**

**□　『申請・請求者本人確認書類の写し（コピー）』　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカート゛（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し（コピー）をご用意ください。**

**□ （令和4年1月1日以降、複数回転居した方）『戸籍の附票の写し（コピー）』**

**□ 『受取口座を確認できる書類の写し（コピー）』　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※通帳やキャッシュカードの写し（コピー）など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し（コピー）をご用意ください。**

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。（チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。）

 本申し立ての内容に相違ありません。

 令和 年 月 日 申請者氏名

別 紙

簡易な収入(所得)見込額の申立書

【家計急変者】

○「生活困窮者緊急生活支援金申請書」と一緒にご提出ください。

|  |
| --- |
|  ①　下記にチェック（☑）してください。 |
| □私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。 |
|  |
|  ②　申請書の「２．申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。 |
|  | （フリガナ） | 左欄の者が扶養する者の数① | 令和4年度住民税課税状況② | 障害者控除等の適用③ | 収入の減少のあった年月④ | 任意の1か月の収入⑤ | 年間収入見込額D×12⑥ | 住民税所得割非課税相当収入限度額⑦ |
| 氏　　名 | 給与収入【A】 | 事業収入又は不動産収入【B】 | 年金収入【C】 |
| 1 |  | 人 | □課税□非課税□未申告 | □障害者控除□寡婦(夫)控除□ひとり親控除 | 令和4年　 月 | 収入合計額　A+B+C=【D】円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 2 |  | 人 | □課税□非課税□未申告 | □障害者控除□寡婦(夫)控除□ひとり親控除 | 令和4年　 月 | 収入合計額　A+B+C=【D】円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 3 |  | 人 | □課税□非課税□未申告 | □障害者控除□寡婦(夫)控除□ひとり親控除 | 令和4年　 月 | 収入合計額　A+B+C=【D】円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 4 |  | 人 | □課税□非課税□未申告 | □障害者控除□寡婦(夫)控除□ひとり親控除 | 令和4年　 月 | 収入合計額　A+B+C=【D】円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 5 |  | 人 | □課税□非課税□未申告 | □障害者控除□寡婦(夫)控除□ひとり親控除 | 令和4年　月 | 収入合計額　A+B+C=【D】円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| （記入上の注意） |
|   | ①「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。（扶養控除等申告書で届け出ている人数）②「住民税課税状況」欄には、各年度の該当する項目にチェック☑してください。③「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。④「収入の減少のあった年月」欄には、市町村民税所得割非課税相当の収入であった令和4年1月から9月までの任意の1か月の月を記入してください。⑤「任意の1か月の収入」欄には、市町村民税所得割非課税相当の収入であった、令和4年1月から9月までの任意の1か月の収入を記入してください。 |
| 給与収入 | ※給与収入がある場合にご記入ください。※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |  |
| 事業収入又は不動産収入 | ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 年金収入 | ※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。 |
| ※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。⑥「年間収入見込額」欄には、Ｄ欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。⑦「住民税所得割非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。〈早見表〉 |
| 扶養している親族の状況 | 住民税所得割非課税相当収入限度額 |  |
| 単身又は扶養親族がいない場合 | １００．０万円 |  ※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用 |
| 配偶者・扶養親族（１名）を扶養している場合 | １７０．０万円 |
| 配偶者・扶養親族（計２名）を扶養している場合 | ２２１．４万円 |
| 配偶者・扶養親族（計３名）を扶養している場合 | ２７１．４万円 |
| 配偶者・扶養親族（計４名）を扶養している場合 | ３２１．４万円 |
|  ③　年間所得により申し立てる場合、申請書の「２．申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | （フリガナ） | 【収入】 | 【控除】 | 【所得見込】 | 【非課税相当額】 |
| 　 | 氏　　名 | 年間収入見込額 | 給与所得控除額 | 事業収入等の経費 | 公的年金等控除 | 年間所得見込額 | 住民税所得割非課税所得限度額 |
| 　 | 　 | ⑥ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ |
| 1 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |
| 2 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |
| 3 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |
| 4 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |
| 5 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |

（記入上の注意）

　⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額（⑥欄）の額を転記してください。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

|  |
| --- |
| ①Ａ×12の額（給与収入分）が162.5万円以下 → 55万円②Ａ×12の額（給与収入分）が162.5万円超180万円以下　→　給与収入分×40％－10万円③Ａ×12の額（給与収入分）が180万円超360万円以下　→　給与収入分×30％＋8万円④Ａ×12の額（給与収入分）が360万円超660万円以下　→　給与収入分×20％＋44万円 |

⑨「事業収入等の経費」

|  |
| --- |
| ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。 |

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

|  |
| --- |
| 　（65歳未満の方）　公的年金等収入分　→　控除額　　　　　：60万円以下　→　公的年金等収入分の全額　　　　　：60万円超130万円未満 　→　60万円 　　　　　：130万円以上410万円未満　→　公的年金等収入分×0.25＋27万5千円 　　　　　：410万円以上770万円未満　→　公的年金等収入分×0.15＋68万5千円  （65歳以上の方）　公的年金等収入分　→　控除額　　　　　：110万円以下　→　公的年金等収入分の全額　　　　　：110万円超330万円未満　→　110万円 　　　　　：330万円以上410万円未満　→　公的年金等収入分×0.25＋27万5千円 　　　　　：410万円以上770万円未満　→　公的年金等収入分×0.15＋68万5千円 |

⑪｢年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

 ⑪年間所得見込額　＝　⑥年間収入見込額　－　（　⑧給与所得控除額　＋　⑨事業収入等の経費　＋　⑩公的年金等控除　）

⑫「住民税所得割非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も 者も含む)」の合計人数です。　　〈早見表〉

|  |  |
| --- | --- |
| 扶養している親族の状況 | 住民税所得割非課税相当所得限度額 |
| 単身又は扶養親族がいない場合 | ４５．０万円 |
| 配偶者・扶養親族（１名）を扶養している場合 | １１２．０万円 |
| 配偶者・扶養親族（計２名）を扶養している場合 | １４７．０万円 |
| 配偶者・扶養親族（計３名）を扶養している場合 | １８２．０万円 |
| 配偶者・扶養親族（計４名）を扶養している場合 | ２１７．０万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | １３５．０万円 |

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用 |